



平成29年12月期(38期)

決算短信 補足資料



SOLXYZ

平成30年1月31日
株式会社ソルクシーズ



■ 2017 年度実績

2017 年度の概況	1
2017 年度連結業績	2
連結業績の推移（過去 5 年間）	3
要約連結貸借対照表（5 ヶ年推移）	4
要約連結貸借対照表（前期末比増減）	5
企業集団の状況	6, 7
個別業績の推移（過去 5 年間）	8
前期比増減分析（個別）	9
業種別売上（個別）	10
売上上位 20 社（個別）	11
要約個別貸借対照表（5 ヶ年推移）	12
要約個別貸借対照表（前期末比増減）	13

■ 業績予想・トピック・強み・計画

2018 年度業界別市場動向	14
2018 年度取り組み方針	15
2017 年度のトピックス	16, 17
当社の強み	18, 19
2018 年度通期業績予想（連結）	20
中期計画	21

■ 資料

従業員の推移	22
株主の状況	23

1 環境

当連結会計年度の我が国経済は、北朝鮮の核・ミサイル問題など不安材料は多かったものの、世界経済全体の回復基調に乗って、緩やかな回復を続けました。国内 I T 投資は、金融関連、自動車関連を中心に引き続き堅調に推移しましたが、一方で I T 業界全体の人材不足も深刻化の度合いを深めました。

2 2017 年度の諸施策

このような中、当社グループは戦略施策として以下の施策を実施いたしました。これらの施策は将来に向けた事業基盤の強化を目的としておりますが、特に新しい技術分野、成長分野において大きく貢献するものと期待しております。

- ① 豊田通商株式会社と資本業務提携契約を締結し、豊田通商グループのコアパートナーに就任
- ② S B I ホールディングス株式会社との技術協力の合意を背景に、ブロックチェーン活用や仮想通貨取引所など S B I グループ各社が推進する F i n T e c h 事業への開発支援を開始
- ③ 株式会社アックスへの資本参加等により、自動運転や A I（人工知能）等の分野におけるビジネス拡大のための体制を強化

また、ストック型ビジネスにおける強化戦略・専門特化戦略の点では、以下のように提供ソリューションを強化・拡大することができました。

- ① クラウドサービスの名称を「F l e e k d r i v e」・「F l e e k f o r m」に改め、新サービス「F l e e k f o r m 給与」をリリース
- ② 株式会社イー・アイ・ソルにおいて、I o T 分野の新製品として「E I - T h e r m o」を開発・販売、また、山岳トンネル工事の安全管理と省エネルギー化を連動させるエネルギーマネジメントシステム「T U N N E L E Y E」における環境制御システムについて特許を取得し、更に国内初の伸縮ダクトを含めた全自動最適化システムにバージョンアップ
- ③ I o T 分野における見守りサービス「いまイルモ」と N E C プラットフォーム株式会社の「P a P e R o i」を組み合わせた新しい見守り支援サービス「いまイルモ P a P e R o i」を開発・販売
- ④ 中央職業能力開発協会（J A V A D A）が取り組む「若年技能者人材育成支援等事業」を落札し、ロボット事業に参画

3 当期の業績

（売上高）

当連結会計年度の売上高については、前年度比 5.4% 増の 14,001 百万円となりました。

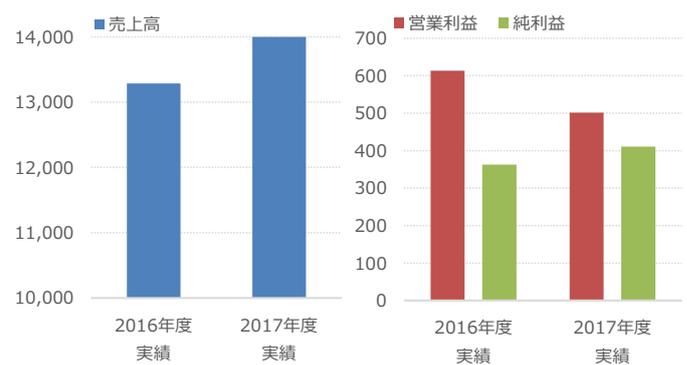
- 主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、クレジット、サービス、生損保、投資顧問等の金融業向け、自動車メーカー向け、通信業向け等での S I / 受託開発業務、開発コンサルタント業務が伸び、同 5.6% 増の 13,693 百万円となりました。
- デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同 5.1% 減の 307 百万円となりました。

（損益）

- 生損保、投資顧問、通信業等向け業務ソフトウェア開発、自動運転関連のシステム開発支援、組込み系ソフトウェア開発などが好調でしたが、一部不採算プロジェクトの影響があり、売上総利益は同 1.3% 増の 2,489 百万円に止まりました。
- 販売費及び一般管理費は、要員確保のための採用費増、ストックビジネス拡大のための広告宣伝費増、グループ会社の業容拡大に合わせた内部管理体制強化のコスト増等により同 7.8% 増の 1,987 百万円となりました。
- 営業利益は原価及び販管費の増加により同 18.3% 減の 501 百万円となりましたが、経常利益は営業外収益として投資事業組合運用益 142 百万円の計上があり、同 13.2% 増の 683 百万円となりました。
- 法人税等 251 百万円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は同 13.0% 増の 411 百万円となりました。

2017年度連結業績

	2016 年度 実績		2017 年度 計画		2017 年度 実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画達成率	前期比伸比率
売上高	13,288	100.0%	13,400	100.0%	14,001	100.0%	104.5%	5.4%
ソフトウェア開発事業	11,747	88.4%	11,109	82.9%	12,313	87.9%	110.8%	4.8%
ソリューション	1,216	9.2%	1,876	14.0%	1,379	9.9%	73.6%	13.4%
デジタルサイネージ事業	324	2.4%	415	3.1%	307	2.2%	74.1%	△ 5.1%
売上原価	10,831	81.5%	10,700	79.9%	11,512	82.2%	107.6%	6.3%
売上総利益	2,457	18.5%	2,700	20.1%	2,489	17.8%	92.2%	1.3%
販売管理費	1,843	13.9%	2,000	14.9%	1,987	14.2%	99.4%	7.8%
営業利益	613	4.6%	700	5.2%	501	3.6%	71.6%	△ 18.3%
営業外損益	△ 9	△ 0.1%	0	0.0%	182	1.3%	n.a.	n.a.
経常利益	604	4.5%	845	6.3%	683	4.9%	80.9%	13.2%
特別損益	0	△ 0.0%	0	n.a.	△ 18	△ 0.1%	n.a.	n.a.
税金等調整前当期純利益	603	4.5%	845	6.3%	664	4.7%	78.7%	10.1%
法人税等・法人税等調整額	240	1.8%	300	2.2%	251	1.8%	83.7%	4.5%
非支配株主に帰属する当期純利益または非支配株主に帰属する損失(△)	0	0.0%	0	n.a.	△ 2	△ 0.0%	n.a.	n.a.
親会社株主に帰属する当期純利益	363	2.7%	500	3.7%	411	2.9%	82.2%	13.0%
減価償却費(注1)	253	1.9%	-	n.a.	312	2.2%	n.a.	23.1%
のれん償却額	33	0.2%	-	n.a.	44	0.3%	n.a.	33.3%



計画比

前年度比

セグメントの定義

■ソフトウェア開発事業(注2)

・SI/受託開発業務

委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理(AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション業務を行う部署を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン、teco、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。

・ソリューション業務

パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ(周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部(機器販売除く)、IoT事業推進室、クラウド事業推進部の売上及び連結子会社ノイマンの売上を対象としています。

■デジタルサイネージ事業

上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズの売上が対象です。

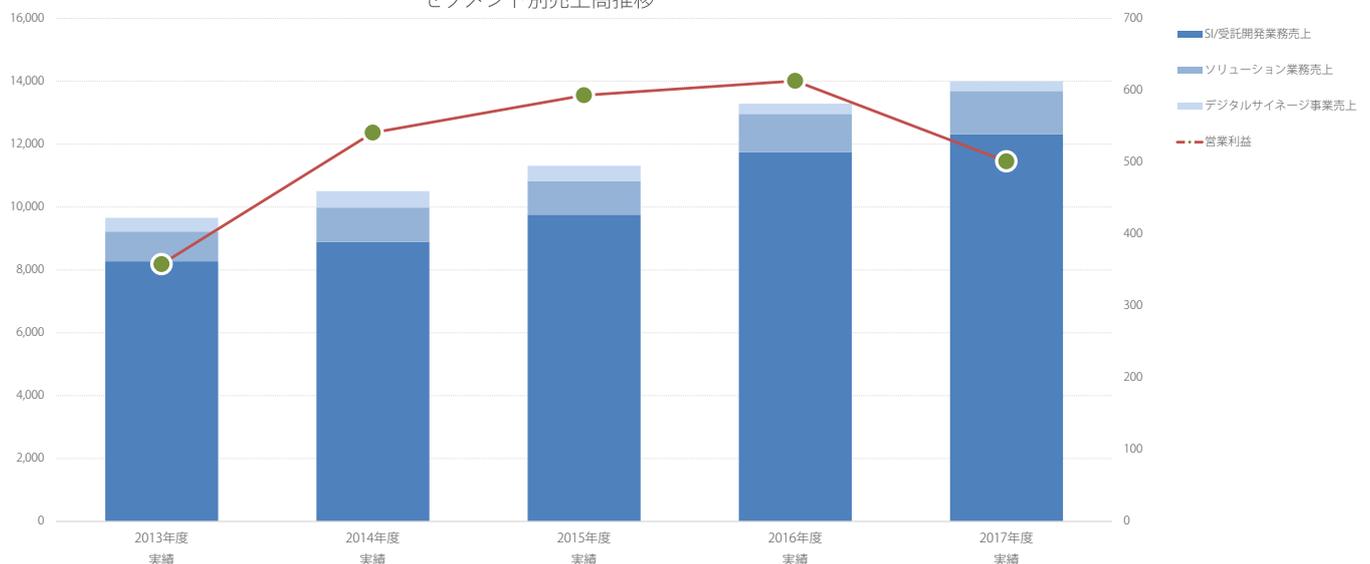
(注1) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)の両方に関わるものの合計です。

(注2) 「SI」はSystemIntegrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」はApplicationManagementOutsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

連結業績の推移(過去5年間)

	2013 年度 実績		2014 年度 実績		2015 年度 実績		2016 年度 実績		2017 年度 実績			
	金額	売上高比	前期比伸比率									
売上高	9,656	100.0%	10,507	100.0%	11,315	100.0%	13,288	100.0%	14,001	100.0%	5.4%	
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発	8,274	85.7%	8,891	84.6%	9,756	86.2%	11,747	88.4%	12,313	87.9%	4.8%
	ソリューション	947	9.8%	1,093	10.4%	1,074	9.5%	1,216	9.2%	1,379	9.9%	13.4%
デジタルサイネージ事業	434	4.5%	522	5.0%	483	4.3%	324	2.4%	307	2.2%	△ 5.1%	
売上原価	7,815	80.9%	8,432	80.2%	9,049	80.0%	10,831	81.5%	11,512	82.2%	6.3%	
売上総利益	1,841	19.1%	2,075	19.8%	2,266	20.0%	2,457	18.5%	2,489	17.8%	1.3%	
販売管理費	1,482	15.4%	1,533	14.6%	1,672	14.8%	1,843	13.9%	1,987	14.2%	7.8%	
営業利益	358	3.7%	541	5.2%	593	5.2%	613	4.6%	501	3.6%	△ 18.3%	
営業外損益	100	1.0%	125	1.2%	13	0.1%	△ 9	△ 0.1%	182	1.3%	n.a.	
経常利益	459	4.8%	667	6.3%	607	5.4%	604	4.5%	683	4.9%	13.2%	
特別損益	△ 31	△ 0.3%	△ 18	△ 0.2%	△ 63	△ 0.6%	0	△ 0.0%	△ 18	△ 0.1%	n.a.	
税金等調整前当期純利益	427	4.4%	648	6.2%	543	4.8%	603	4.5%	664	4.7%	10.1%	
法人税等・法人税等調整額	154	1.6%	229	2.2%	241	2.1%	240	1.8%	251	1.8%	4.5%	
非支配株主に帰属する当期純利益または非支配株主に帰属する損失(△)	3	n.a.	5	n.a.	1	n.a.	0	0.0%	△ 2	△ 0.0%	n.a.	
親会社株主に帰属する当期純利益	269	2.8%	414	3.9%	300	2.7%	363	2.7%	411	2.9%	13.0%	

セグメント別売上高推移



	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
純資産額 (百万円)	2,812	3,048	4,041	4,220	4,851
(前期比)	(+528)	(+236)	(+992)	(+178)	(+631)
総資産額 (百万円)	7,263	7,751	8,976	9,414	9,984
(前期比)	(+818)	(+488)	(+1,225)	(+437)	(+570)
1株当たり純資産額 (円)	260.40	281.44	328.02	342.97	386.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.17	38.63	26.57	30.21	33.77
自己資本比率 (%)	38.4	38.9	44.0	43.9	47.6

要約連結貸借対照表(5ヵ年推移)

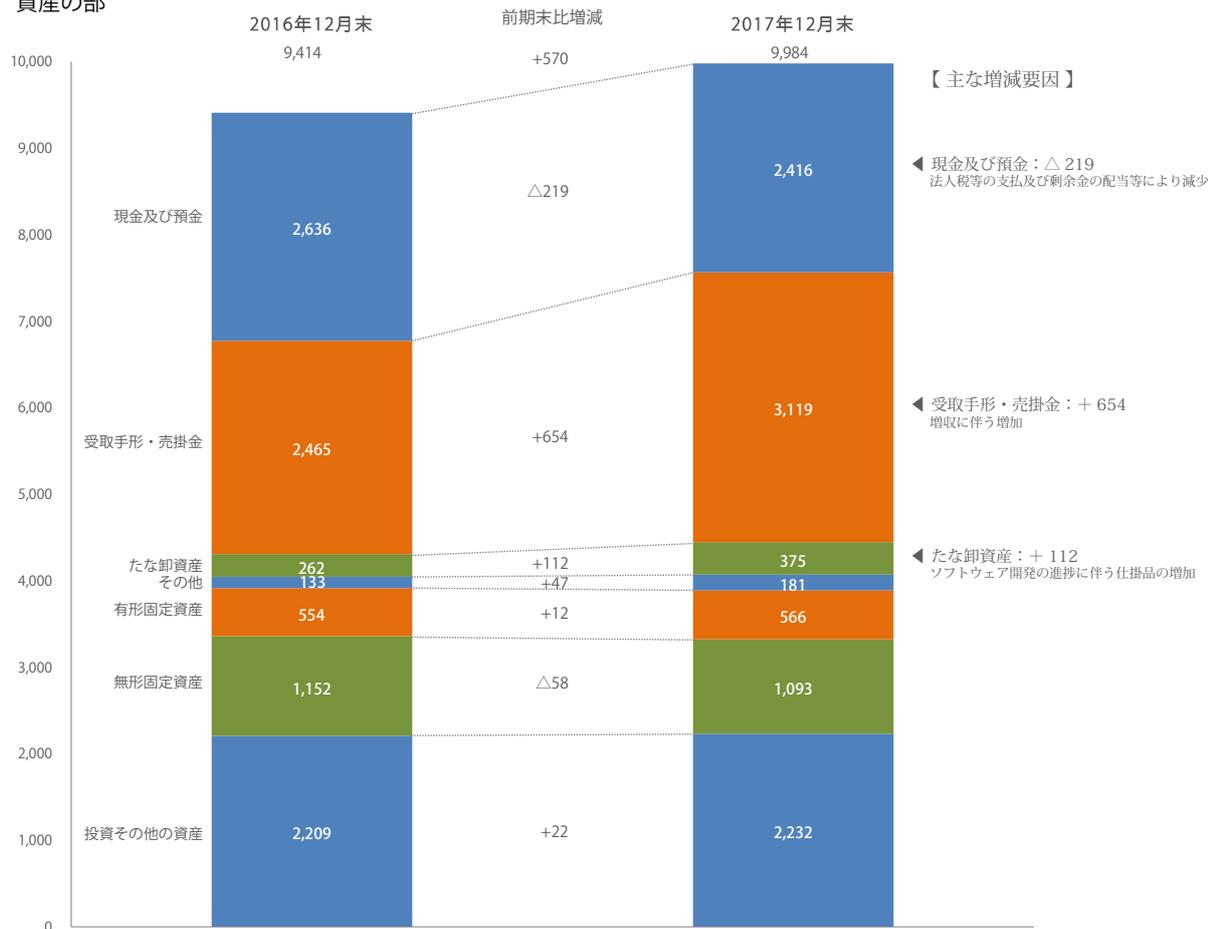
	2013年12月末		2014年12月末		2015年12月末		2016年12月末		2017年12月末			
	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率								
【資産の部】												
I 流動資産	4,188	57.7%	4,352	56.1%	5,099	56.8%	5,498	58.4%	6,092	61.0%	594	10.8%
1. 現金及び預金	1,585		1,639		1,724		2,636		2,416		△ 219	△ 8.3%
2. 受取手形・売掛金(注1)	1,716		1,773		1,955		2,465		3,119		654	26.5%
3. 有価証券	481		481		1,002		0		0		0	n.a.
4. たな卸資産	250		304		297		262		375		112	42.8%
5. その他	154		153		120		133		181		47	35.3%
II 固定資産	3,073	42.3%	3,399	43.9%	3,876	43.2%	3,916	41.6%	3,892	39.0%	△ 23	△ 0.6%
1. 有形固定資産	562	7.7%	544	7.0%	544	6.1%	554	5.9%	566	5.7%	12	2.2%
(1) 建物	44		39		35		39		47		8	21.5%
(2) 機械・器具・車両	32		28		26		36		44		7	20.3%
(3) 土地	480		462		462		462		462		0	0.0%
(4) リース資産	5		13		19		15		11		△ 3	△ 24.9%
2. 無形固定資産	454	6.3%	595	7.7%	992	11.1%	1,152	12.2%	1,093	11.0%	△ 58	△ 5.0%
(1) のれん	5		0		220		187		143		△ 44	△ 23.5%
(2) ソフトウェア	447		593		769		963		948		△ 14	△ 1.5%
(3) その他	2		2		2		2		1		0	△ 2.5%
3. 投資その他の資産	2,056	28.3%	2,258	29.1%	2,340	26.1%	2,209	23.5%	2,232	22.4%	22	1.0%
(1) 投資有価証券	1,385		1,500		1,630		1,446		1,323		△ 123	△ 8.6%
(2) その他	670		758		709		762		908		145 ^(注2)	19.1%
資産合計	7,263	100.0%	7,751	100.0%	8,976	100.0%	9,414	100.0%	9,984	100.0%	570	6.1%
【負債の部】												
I 流動負債	2,739	37.7%	2,676	34.5%	2,684	29.9%	2,945	31.3%	2,818	28.2%	△ 126	△ 4.3%
1. 支払手形・買掛金	545		504		547		647		619		△ 28	△ 4.4%
2. 短期借入金	792		791		765		962		926		△ 36	△ 3.7%
3. 1年以内返済予定長期借入金	610		584		599		508		430		△ 77	△ 15.3%
4. その他	791		795		772		827		843		15	1.9%
II 固定負債	1,711	23.6%	2,026	26.1%	2,251	25.1%	2,248	23.9%	2,314	23.2%	66	2.9%
1. 長期借入金	432		527		576		353		323		△ 30	△ 8.7%
2. 退職給付に係る負債	1,125		1,328		1,476		1,643		1,731		87	5.3%
3. 役員退職慰労引当金	132		151		172		195		207		11	6.0%
4. その他	21		19		25		55		52		△ 2	△ 4.5%
負債合計	4,450	61.3%	4,703	60.7%	4,935	55.0%	5,194	55.2%	5,133	51.4%	△ 60	△ 1.2%
【純資産の部】												
I 株主資本	2,464	33.9%	2,824	36.4%	3,771	42.0%	4,075	43.3%	4,524	45.3%	448	11.0%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,468		1,699		1,699		1,734		35	2.1%
3. 利益剰余金	504		865		1,089		1,392		1,707		314	22.6%
4. 自己株式	△ 1,002		△ 1,003		△ 511		△ 511		△ 412		98	△ 19.4%
II その他の包括利益累計額	326	4.5%	192	2.5%	177	2.0%	53	0.6%	226	2.3%	173	324.3%
1. 評価差額金	301		215		218		155		303		147	95.0%
2. 為替換算調整勘定	26		29		1		0		0		0	n.a.
3. 退職給付に係る調整累計額	0		△ 53		△ 42		△ 101		△ 76		25	△ 25.1%
III 新株予約権	0	0.0%	6	0.1%	6	0.1%	6	0.1%	8	0.1%	1	26.9%
IV 非支配株主持分	20	0.3%	25	0.3%	86	1.0%	84	0.9%	91	0.9%	7	8.4%
純資産合計	2,812	38.7%	3,048	39.3%	4,041	45.0%	4,220	44.8%	4,851	48.6%	631	15.0%
負債・純資産合計	7,263	100.0%	7,751	100.0%	8,976	100.0%	9,414	100.0%	9,984	100.0%	570	6.1%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。
 (注2) 投資有価証券の売却及び償還により減少。

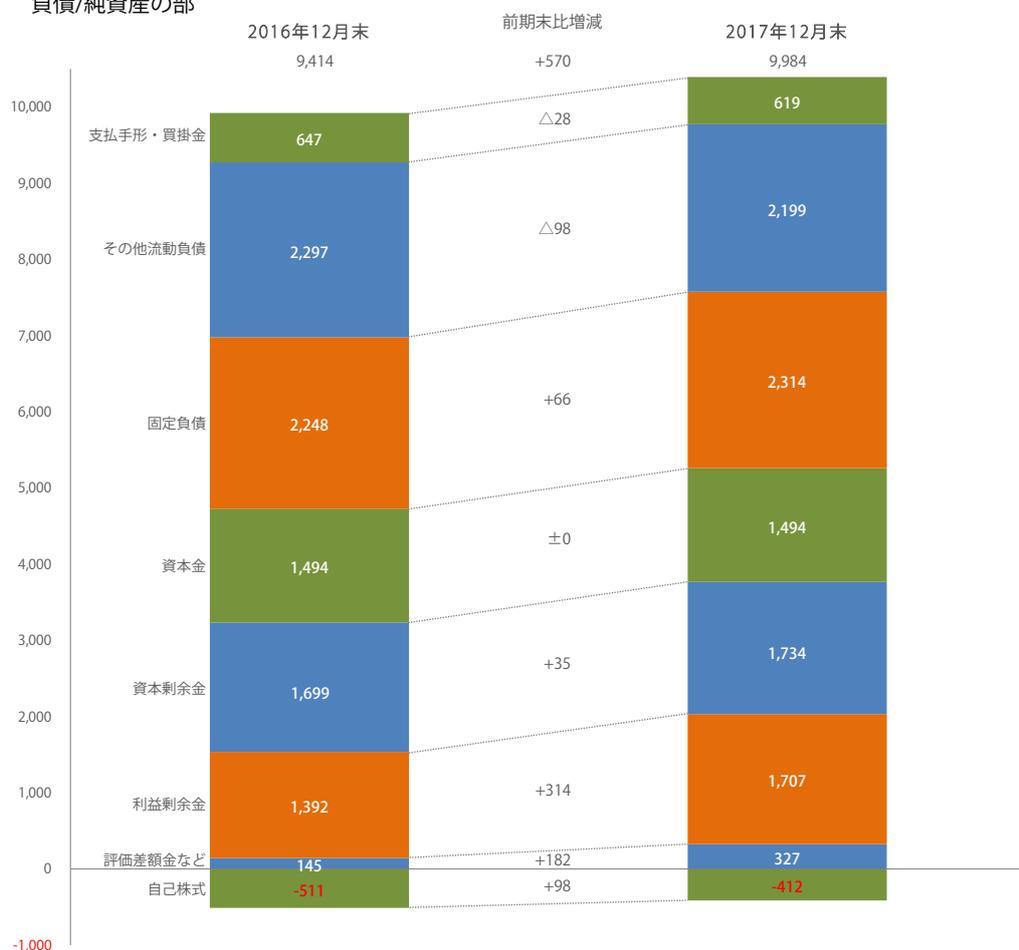
要約連結貸借対照表(前期末比増減)

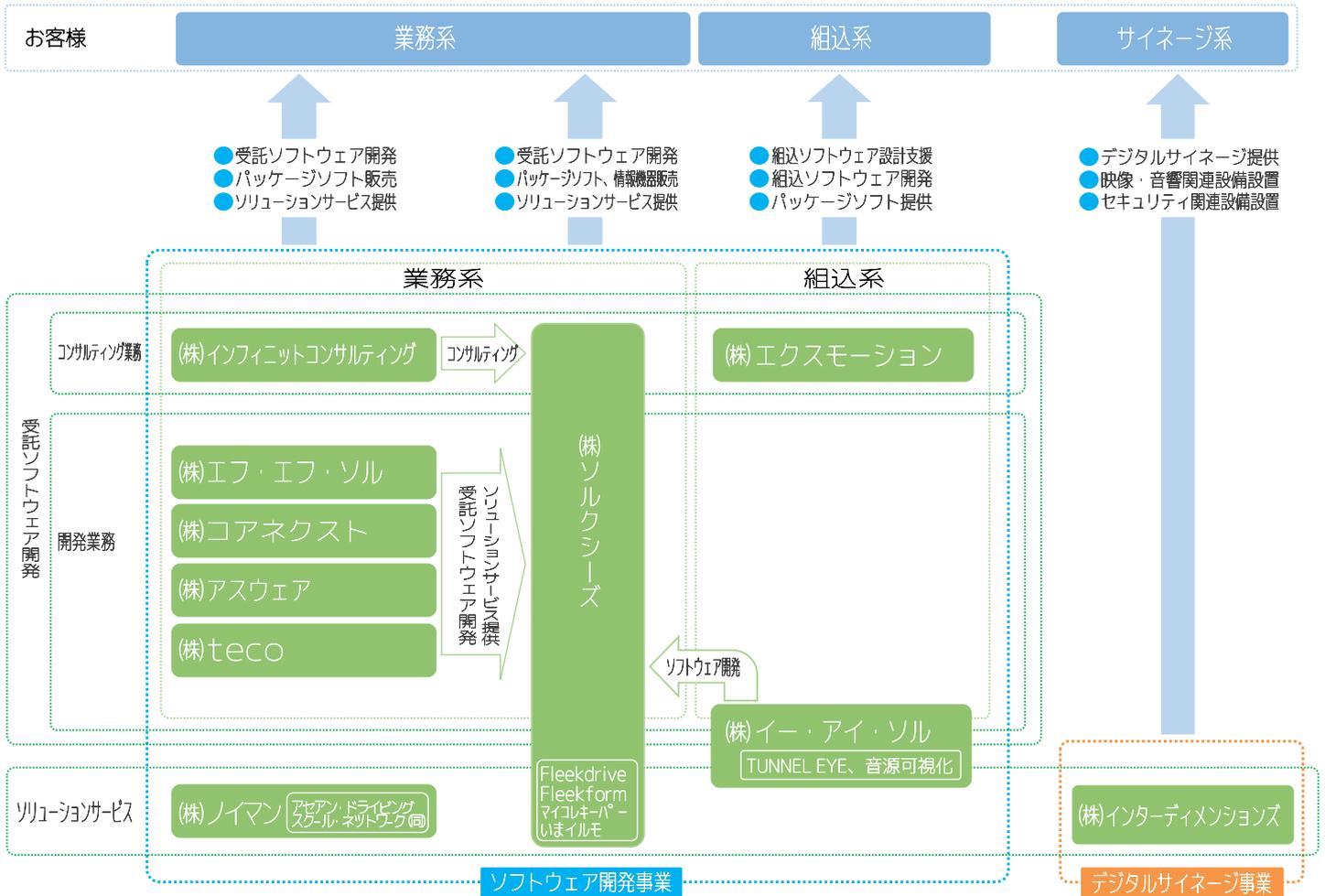
- 総資産は前期末比 570 百万円増加し、9,984 百万円となりました
- 純資産は前期末比 631 百万円増加し、4,851 百万円となりました

資産の部



負債/純資産の部





【連結対象子会社】

2017年12月末現在

会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月 (取得年月) ^(注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット系銀行、都市銀行、地方銀行	2003年3月	128百万円	95.5%
(株)イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務	装置系製造会社、計測機器会社	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco	WEBマーケティングに関するコンサル・企画、WEBサイトの開発・運用・保守	寝具系企業、手芸系EC、電力系企業	2006年12月 (2007年11月)	30百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	システム開発の上流工程におけるコンサルティングサービス	証券会社、電気メーカー、医療系企業	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン	自動車教習所向け各種ソリューション提供	全国の自動車教習所(シェア6割以上)	1984年9月 (2007年11月)	245百万円	100.0%
(株)インターディメンションズ	ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサイネージ及び映像コンテンツ制作	商業施設、文教自治体、各種不動産店舗	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)エクスマーション	自動車メーカーや医療機器メーカー等へのソフトウェアエンジニアリングを活用した実践的なコンサルティング	自動車メーカー、医療機器メーカー	2008年9月	13百万円	96.8%
(株)コネクスト	投資顧問業向け等、証券バイサイドの受託ソフトウェア開発	投資信託、投資顧問	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	ICTインフラの企画・構築・保守	SIベンダー、通信系企業	2010年11月	9百万円	100.0%
アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)	ノイマンの各種ソリューションをベトナムに展開するための支援	—	2015年10月	1百万円	67.7%

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。
(注2) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。
(注3) (株)ソルクシーズと(株)ノイマンの合計比率です。

ソフトウェア開発事業

業務系受託ソフトウェア開発 - コンサルティング業務



(株)インフィニットコンサルティング

業績概況：上流工程のコンサル案件の不足により、売上・利益ともに低調。

【前期比増減】

売上高…前期比 **減** 営業利益…前期比 **減**

業務系受託ソフトウェア開発 - 開発業務



(株)エフ・エフ・ソル

業績概況：大型の銀行系システム開発の取戻にともない、案件が小型化。

【前期比増減】

売上高…前期比 **減** 営業利益…前期比 **減**



(株)コアネクスト

業績概況：システム更改、GeneXus 案件などが活況。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**



(株)アスウェア

業績概況：ICT 投資の堅調な伸びを背景として、インフラ構築案件も活況。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**



(株)テコ

業績概況：WEB サイトの見直し等に企業の関心が戻り、案件増大の傾向。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**

業務系ソリューションサービス



(株)ノイマン

業績概況：教習所向けソリューションが好調。販管費が嵩み利益を押し下げ。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **減**

組込コンサルティング業務



(株)エクスモーション

業績概況：自動運転関連の設計支援が好調。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**

組込系開発業務・ソリューションサービス



(株)イー・アイ・ソル

業績概況：見える化シリーズが順調な伸び。受託開発も広範囲な分野で好調。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**

デジタルサーネージ事業

デジタルサイネージ



(株)インターディメンションズ

業績概況：案件が徐々に出てきているが、小型案件が多く苦戦。

【前期比増減】

売上高…前期比 **減** 営業利益…前期比 **減**

(注) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。

個別業績の推移(過去5年間)

	2013 年度 実績		2014 年度 実績		2015 年度 実績		2016 年度 実績		2017 年度 実績		
	金額	売上高比	前期比 伸び率								
売上高	6,746	100.0%	7,325	100.0%	8,134	100.0%	10,125	100.0%	10,500	100.0%	3.7%
SI/ソフトウェア 受託開発業務	4,929	73.1%	5,378	73.4%	6,166	75.8%	7,880	77.8%	8,146	77.6%	3.4%
アウトソーシング業務	1,571	23.3%	1,624	22.2%	1,716	21.1%	1,695	16.7%	1,842	17.5%	8.6%
ソリューション ビジネス業務	91	1.4%	128	1.8%	159	2.0%	202	2.0%	255	2.4%	26.2%
情報機器販売	152	2.3%	193	2.6%	91	1.1%	346	3.4%	256	2.4%	△ 26.0%
売上原価	5,695	84.4%	6,114	83.5%	6,839	84.1%	8,723	86.2%	9,112	86.8%	4.5%
売上総利益	1,050	15.6%	1,211	16.5%	1,294	15.9%	1,401	13.8%	1,388	13.2%	△ 1.0%
販売管理費	877	13.0%	968	13.2%	1,079	13.3%	1,214	12.0%	1,260	12.0%	3.7%
営業利益	173	2.6%	242	3.3%	215	2.6%	186	1.8%	128	1.2%	△ 31.3%
営業外損益	63	0.9%	63	0.9%	53	0.7%	24	0.2%	244	2.3%	895.2%
経常利益	237	3.5%	306	4.2%	268	3.3%	211	2.1%	372	3.6%	76.3%
特別損益	△ 23	△ 0.3%	△ 116	△ 1.6%	△ 77	△ 1.0%	0	△ 0.0%	△ 18	△ 0.2%	n.a.
税金等調整前当期純利益	213	3.2%	189	2.6%	190	2.3%	211	2.1%	353	3.4%	67.4%
法人税等・法人税等調整額	76	1.1%	116	1.6%	102	1.3%	111	1.1%	110	1.1%	△ 0.5%
当期純利益	137	2.0%	72	1.0%	87	1.1%	100	1.0%	243	2.3%	142.9%

セグメントの定義

(連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております)

- S I / ソフトウェア受託開発業務：委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
- アウトソーシング業務：ソフトウェア保守の売上を指します。
- ソリューションビジネス業務：パッケージソフト、ソリューションサービスの売上に加え、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
- 情報機器販売：ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

セグメント別売上高推移



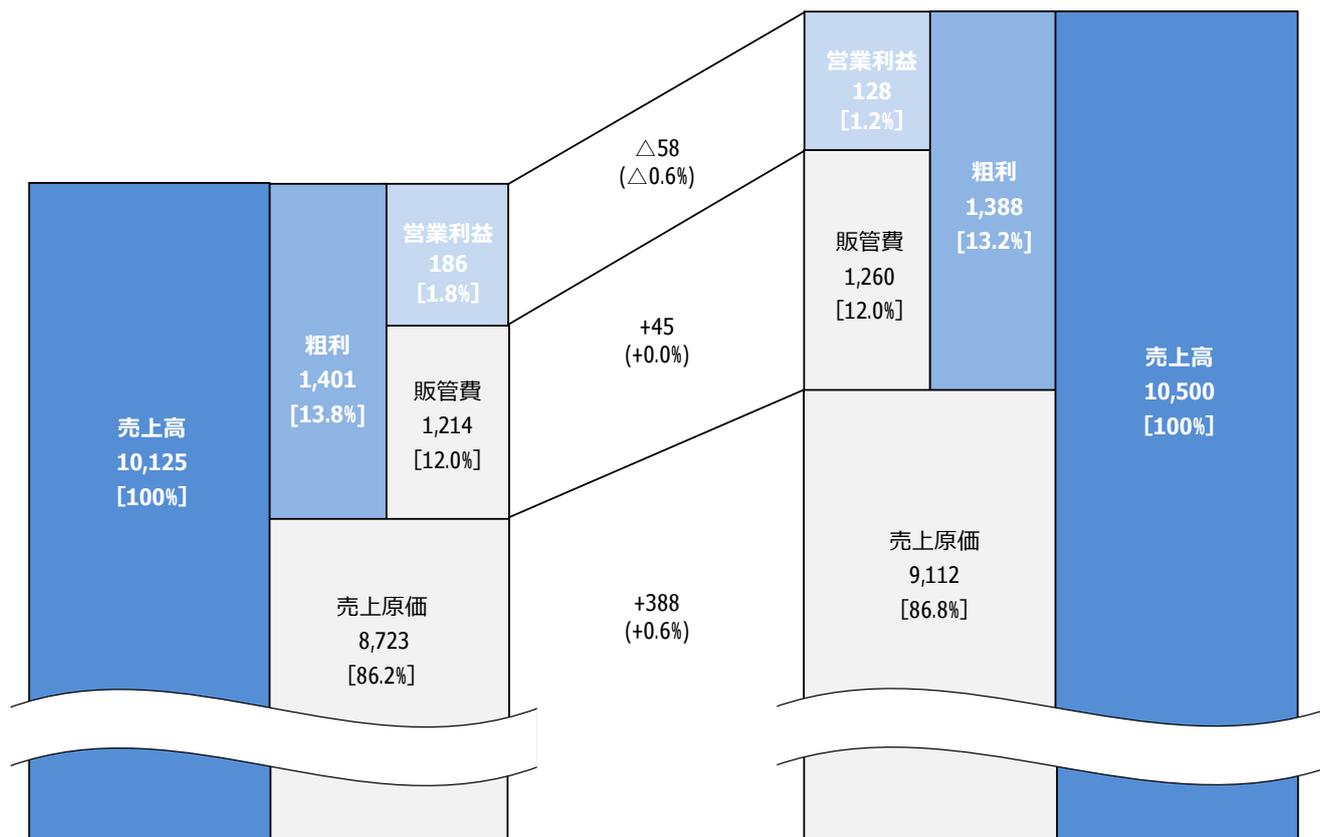
	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
資本金 (百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済株式総数 (株) (注1)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額 (百万円) (前年比)	2,620 (+376)	2,560 (△ 60)	3,266 (+706)	3,254 (△ 11)	3,673 (+419)
総資産額 (百万円) (前年比)	6,186 (+578)	6,229 (+42)	7,213 (+984)	7,321 (+107)	7,685 (+364)
1株当たり純資産 (円)	244.48	238.22	270.78	269.81	297.89
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	42.4	41.0	45.2	44.4	47.7

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。

前期比増減分析（個別）

<2016 年度>

<2017 年度>



1 売上高

（前期比+375 百万円、前期比伸び率+3.7%）

（業務別内訳）

- ① S I /ソフトウェア開発（+ 252 百万円、+3.2%）
その他金融、クレジット、通信、生損保向けが増収。証券、銀行向けが減収。
- ② アウトソーシング（+ 146 百万円、+8.6%）
クレジット、その他金融、その他産業、流通向けが増収。銀行、証券向けが減収。
- ③ ソリューション（+ 53 百万円、+26.2%）
その他産業、流通、官公庁向けが増収。クレジット、生損保向けが減収。
- ④ 情報機器（△ 90 百万円、△ 26.0%）

（業種別内訳（情報機器販売を除く））

- ① 増収：その他金融（+ 444 百万円）、通信（+ 187 百万円）、生損保（+ 110 百万円）、クレジット（+ 43 百万円）、その他産業（+ 25 百万円）
- ② 減収：証券（△ 304 百万円）、銀行（△ 130 百万円）、流通（△ 56 百万円）、製造（△ 39 百万円）、官公庁（△ 33 百万円）

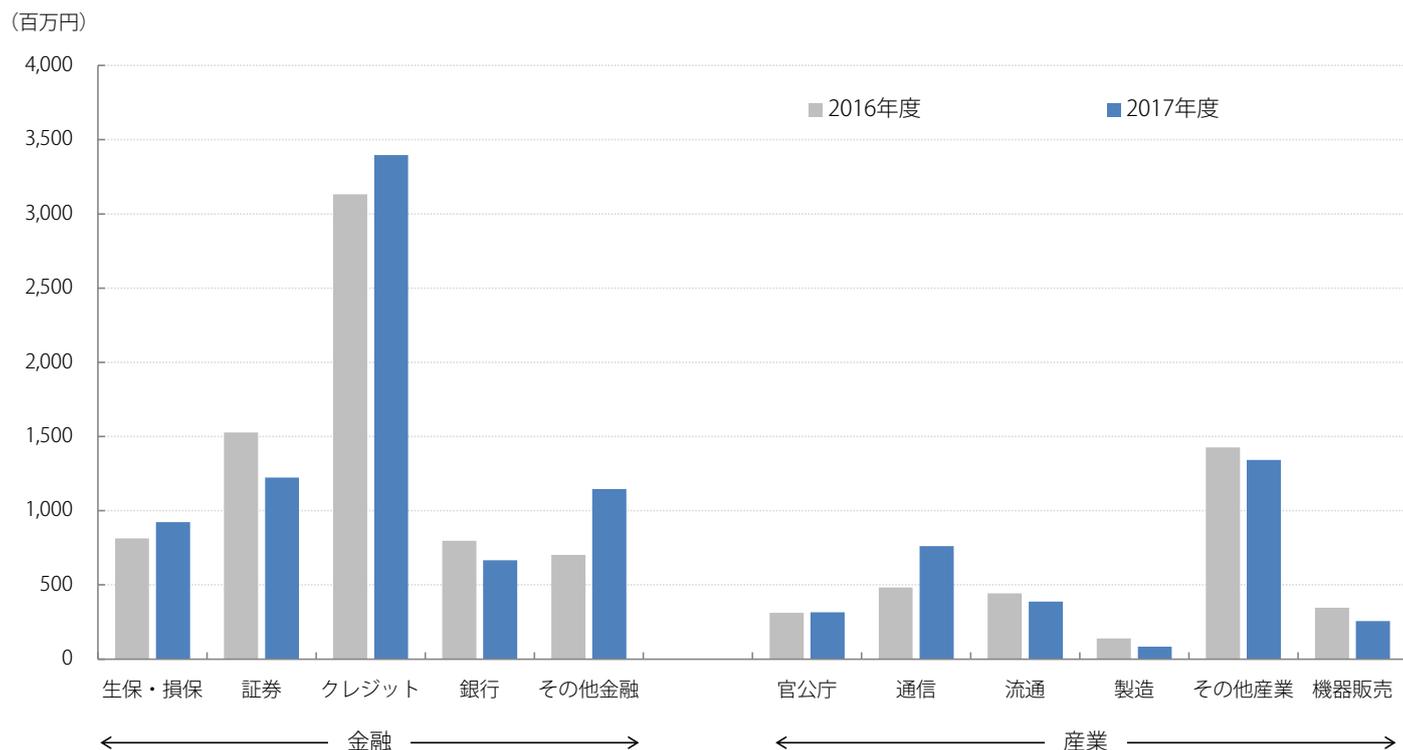
2 粗利金額・粗利率

（前期比△13 百万円、前期比伸び率△1.0%、粗利率増減△0.6%）(注1)

- ① S I /ソフトウェア開発（△ 16 百万円）
通信、クレジット、銀行、生損保、その他産業向けが増益。証券、流通向けは減益。
- ② アウトソーシング（+ 12 百万円）
その他産業、流通、製造向けが増益。クレジット、銀行、官公庁向けは減益。
- ③ ソリューション（+ 26 百万円）
その他産業、製造、流通向けが増益。クレジット、生損保向けが減益。
- ④ 情報機器（△ 5 百万円）

(注1) 要員不足を背景とした外注費の高騰が継続している為、粗利率は若干、前年同期比減。

業種別売上(個別)



	2016 年度実績			2017 年度実績			
	金額	粗利率 (注2)	売上高比	金額	粗利率 (注2)	売上高比	前期比 伸び率
金融 (注1)	6,973	16.7%	68.9%	7,355	15.3%	70.0%	5.5%
生保・損保	813	—	8.0%	923	—	8.8%	13.6%
証券	1,527	—	15.1%	1,222	—	11.6%	△ 19.9%
クレジット	3,132	—	30.9%	3,396	—	32.3%	8.4%
銀行	797	—	7.9%	665	—	6.3%	△ 16.5%
その他金融	702	—	6.9%	1,146	—	10.9%	63.2%
産業 (注1)	2,804	21.0%	27.7%	2,889	22.6%	27.5%	3.0%
官公庁	312	—	3.1%	314	—	3.0%	0.6%
通信	482	—	4.8%	761	—	7.3%	57.8%
流通	444	—	4.4%	387	—	3.7%	△ 12.8%
製造	138	—	1.4%	83	—	0.8%	△ 39.6%
その他産業	1,426	—	14.1%	1,341	—	12.8%	△ 6.0%
情報機器販売	347	5.3%	3.4%	256	4.9%	2.4%	△ 26.1%
合計	10,125	17.5%	100.0%	10,500	17.1%	100.0%	3.7%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異がございます。

売上上位20社(個別)

(単位：百万円)

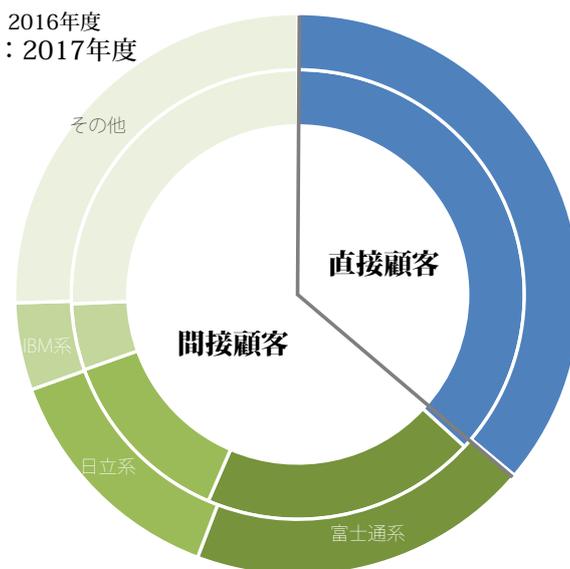
順位	社名	2016年度実績	2017年度実績	直接	コメント
1	富士通系開発会社A社	980	1,260		クレジット、通信、銀行等
2	サービサーA社	575	965	直	
3	クレジット系開発会社A社	875	956		
4	日立系開発会社A社	562	823		官公庁、通信、製造等
5	損保系開発会社A社	550	552		
6	富士通系開発会社B社	376	389		銀行、通信、流通等
7	証券系A社	261	341	直	
8	クレジット系A社	388	338	直	
9	IBM系開発会社A社	233	309		保険、クレジット、流通等
10	証券系B社	439	306	直	
11	流通系開発会社A社	474	217	直	
12	IBM系開発会社B社	185	205		クレジット等
13	損保系A社	177	194	直	
14	クレジット系B社	123	192	直	
15	クレジット系C社	142	190	直	
16	独立系開発会社A社	137	157		クレジット、通信、製造等
17	日立系開発会社B社	100	149		銀行、生保
18	日立系開発会社C社	371	145		官公庁、銀行
19	飲料系A社	166	142	直	
20	証券系C社	119	127	直	

【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

(単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客(注2)	3,602	36.8%	3,701	36.1%
間接顧客	6,175	63.2%	6,542	63.9%
富士通系	1,918	19.6%	2,010	19.6%
日立系	1,281	13.1%	1,408	13.7%
IBM系	466	4.8%	514	5.0%
その他	2,509	25.7%	2,609	25.5%
合計	9,778	100.0%	10,244	100.0%

内側：2016年度
外側：2017年度



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

要約個別貸借対照表(5ヵ年推移)

(単位:百万円)

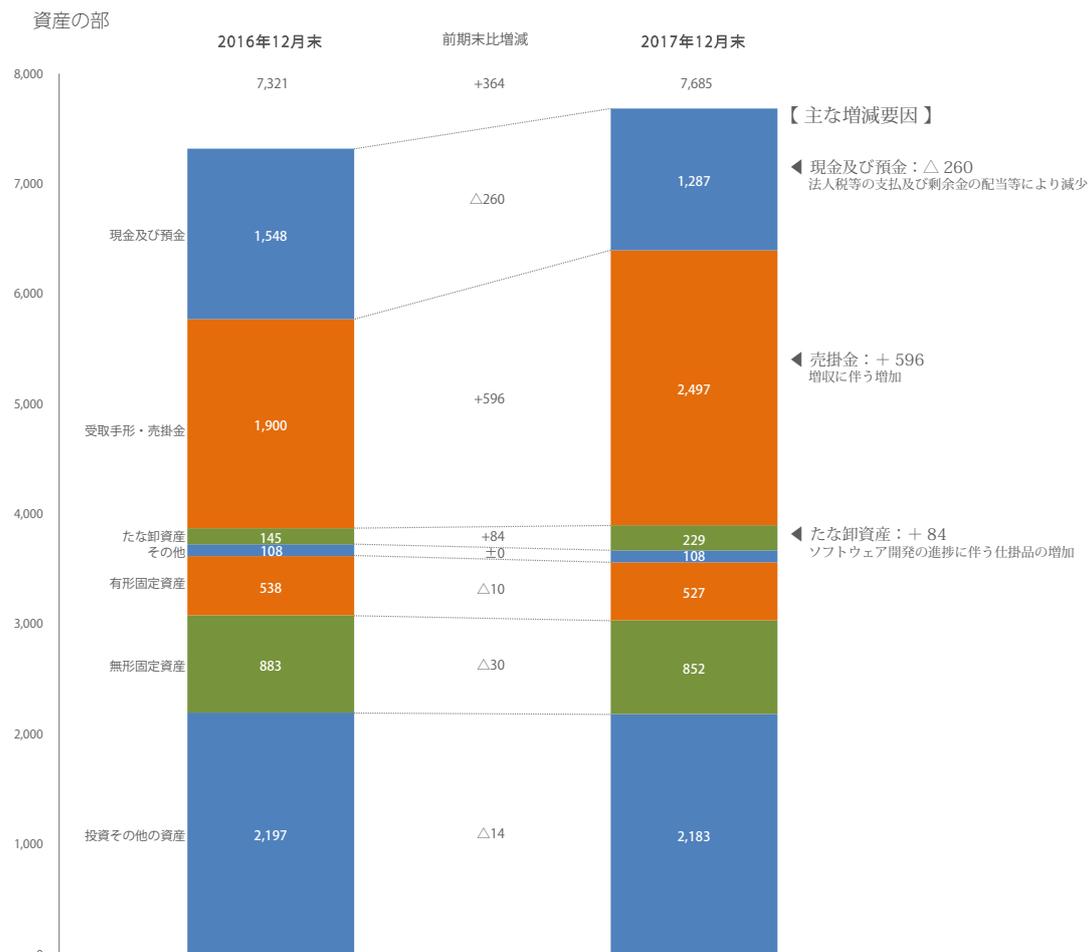
	2013年12月末		2014年12月末		2015年12月末		2016年12月末		2017年12月末			
	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率								
【資産の部】												
I 流動資産	3,059	49.5%	2,968	47.7%	3,571	49.5%	3,702	50.6%	4,122	53.6%	419	11.3%
1. 現金及び預金	938		807		664		1,548		1,287		△ 260	△ 16.9%
2. 受取手形	-		-		4		18		10		△ 7	△ 43.4%
3. 売掛金(注1)	1,250		1,252		1,443		1,882		2,486		603	32.1%
4. 有価証券	481		481		1,002		0		0		0	n.a.
5. たな卸資産	116		162		236		145		229		84	58.5%
6. その他	273		264		220		108		108		0	△ 0.0%
II 固定資産	3,125	50.5%	3,260	52.3%	3,641	50.5%	3,618	49.4%	3,563	46.4%	△ 55	△ 1.5%
1. 有形固定資産	541	8.8%	528	8.5%	529	7.3%	538	7.4%	527	6.9%	△ 10	△ 2.0%
(1) 建物	43		38		34		38		34		△ 3	△ 9.0%
(2) 機械・器具・車両	18		26		32		37		30		△ 7	△ 19.2%
(3) 土地	480		462		462		462		462		0	0.0%
2. 無形固定資産	252	4.1%	419	6.7%	782	10.9%	883	12.1%	852	11.1%	△ 30	△ 3.5%
3. 投資その他の資産	2,331	37.7%	2,313	37.1%	2,329	32.3%	2,197	30.0%	2,183	28.4%	△ 14	△ 0.6%
(1) 投資有価証券	1,222		1,250		1,203		1,042		1,095		52(注2)	5.1%
(2) 関係会社株式	476		378		485		489		489		0	0.0%
(3) 繰延税金資産	354		402		396		400		356		△ 43	△ 11.0%
(4) その他	277		281		243		264		241		△ 22	△ 8.7%
資産合計	6,186	100.0%	6,229	100.0%	7,213	100.0%	7,321	100.0%	7,685	100.0%	364	5.0%
【負債の部】												
I 流動負債	2,009	32.5%	1,917	30.8%	1,971	27.3%	2,174	29.7%	2,012	26.2%	△ 161	△ 7.4%
1. 買掛金	422		329		379		499		485		△ 14	△ 3.0%
2. 短期借入金	547		647		607		660		660		0	0.0%
3. 1年以内返済予定長期借入金	610		575		590		489		416		△ 73	△ 15.0%
4. その他	429		365		394		525		451		△ 73	△ 14.0%
II 固定負債	1,556	25.2%	1,751	28.1%	1,975	27.4%	1,892	25.9%	1,999	26.0%	106	5.6%
1. 長期借入金	432		503		533		339		323		△ 16	△ 4.9%
2. 退職給付引当金	1,013		1,116		1,281		1,347		1,456		108	8.1%
3. 役員退職慰労引当金	107		120		135		150		166		16	11.0%
4. その他	3		11		25		55		52		△ 2	△ 4.5%
負債合計	3,565	57.6%	3,669	58.9%	3,947	54.7%	4,067	55.6%	4,012	52.2%	△ 54	△ 1.4%
【純資産の部】												
I 株主資本	2,319	37.5%	2,338	37.5%	3,041	42.2%	3,081	42.1%	3,362	43.7%	280	9.1%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,468		1,699		1,699		1,734		35	2.1%
3. 利益剰余金	359		378		358		398		545		146	36.8%
(1) 利益準備金	38		38		38		38		38		0	0.0%
(2) その他利益剰余金	321		340		320		360		507		146	40.7%
4. 自己株式	△ 1,002		△ 1,003		△ 511		△ 511		△ 412		98	△ 19.4%
II 評価・換算差額等	301	4.9%	215	3.5%	218	3.0%	166	2.3%	303	3.9%	136	81.9%
1. 評価差額金	301		215		218		166		303		136	81.9%
III 新株予約権	-		6		6		6		8		1	29.9%
純資産合計	2,620	42.4%	2,560	41.1%	3,266	45.3%	3,254	44.4%	3,673	47.8%	419	12.9%
負債・純資産合計	6,186	100.0%	6,229	100.0%	7,213	100.0%	7,321	100.0%	7,685	100.0%	364	5.0%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

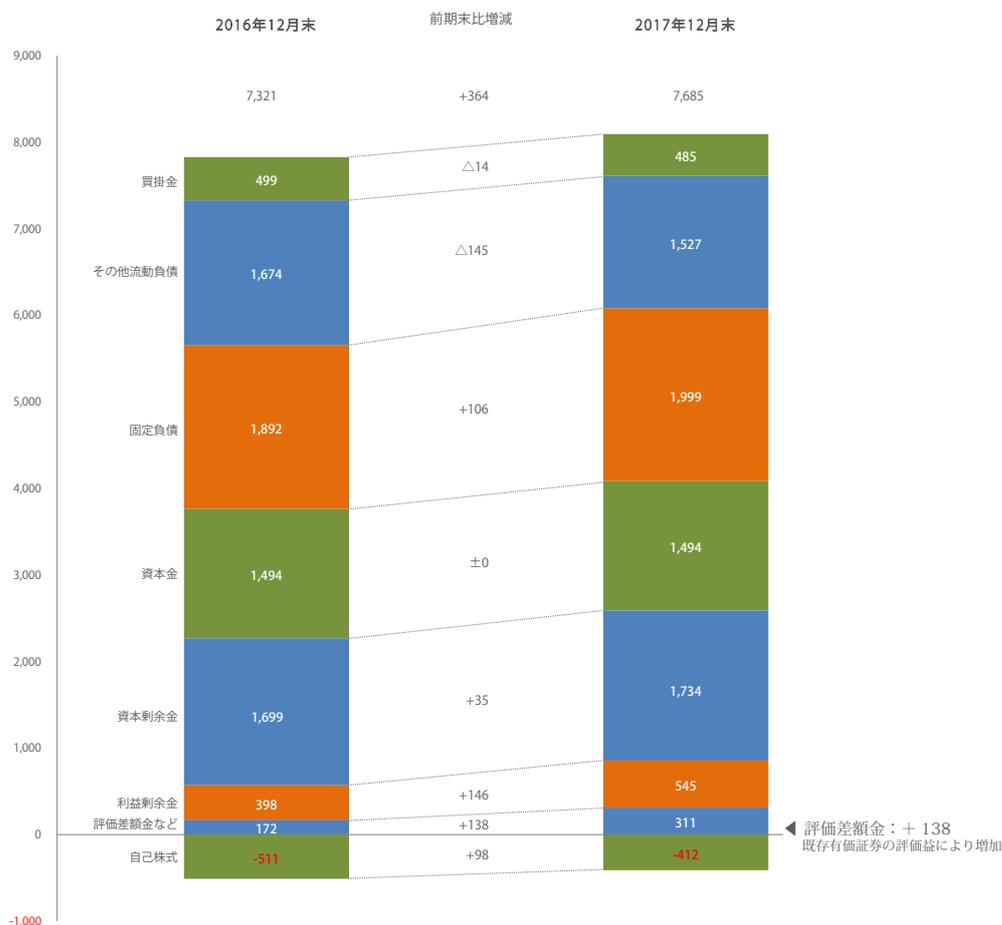
(注2) 既存株式の売却およびデリバティブ評価益により増加。

要約個別貸借対照表(前期末比増減)

- 総資産は前期末比 364 百万円増加し、7,685 百万円となりました
- 純資産は前期末比 419 百万円増加し、3,673 百万円となりました



負債/純資産の部



1 金融全般

金融に関する数々の制度変更が開始されてきており、IT対応が必要となっている。また、F i n T e c h^(注1)、ブロックチェーン^(注2)などのソリューションを持つ企業との連携や協業などの模索も始まっており、ITを活用した経営が必須となっている。更に、「働き方改革」や「人づくり革命」などの政策への対応として、AI（人工知能）、RPA^(注3)（ロボティック・プロセス・オートメーション）などの活用が導入段階になってくる。

■ 銀行

昨年に引き続き、マイナス金利の影響により業界全体の収益力が低下している。一方で、IT技術の革新による顧客利便性の高い新しい金融インフラの整備・構築が拡大傾向にある。今後は金融機関によるオープンAPIへの対応に加え、ブロックチェーン連携プラットフォームの実用化に向けたIT投資が拡大する見込み。

■ 保険

2007年以來11年ぶりに、この4月から「標準生命表」が全面改定されることとなり、死亡保険料が引き下げとなるため、これに向けた商品見直しや新商品開発が見込まれる。また、消費者の多様なニーズに応えるため、サービスの向上や顧客チャネルの多様化では、今後も一定のIT投資が見込まれる。

■ クレジット

クレジット・電子マネー・決済業界は、取扱高・利益とも増えており、好業績を背景に次期システムの開発に積極投資を進めている。割賦販売法改正、加盟店管理の強化、PCI DSS^(注4)対応、EMV^(注5)化（ICカード化）、非接触IC決済、3Dセキュア^(注6)等、セキュリティ強化にも力を入れている。またサービス・流通業界などの異業種からの参入が増加しており、クレジットカード、個品割賦、ブランドプリペイドカード、電子マネーに精通したSE不足が今後の課題となる。

■ 証券

今年末を以って既存証券口座のマイナンバーの告知経過措置が終了となる。また5月の国債の決済期間短縮対応（T+1）等、待ったなしの対応が必要となる。一方、従来の株式、投信、債券と言った商品販売から顧客の要望に沿うコンサルティング営業にAI（人工知能）を活用するなど新たな試みが始まる。

2 通信・放送

MVNO^(注7)の拡大、タブレットの普及により、複数回線契約は増加している。その一方で顧客獲得競争が大手キャリアとMVNOとの間で激化しており、ARPU^(注8)の増加は望めない。今後は、「5G」時代を見据えたコンテンツやサービスに向けたIT投資が増加していく。

3 小売・流通

景気拡大による消費マインドの回復とインバウンド需要の継続により好調を維持している。特にEC市場は、ECチャネルの利便性の向上やオンライン決済の多様化により今後も市場拡大が見込まれている。そのためのIT投資は増加していく。

4 官公庁

コスト削減要求は継続しており、IT投資は横ばい状況にある。その中で2020年の東京オリンピックを睨みサイバーセキュリティや監視システム関連に対するIT投資が増加していく。

5 製造業

AI（人工知能）による自動化の流れが更に進んでいく。その様な中で、ビッグデータを活用したIoT^(注9)デバイスの開発とAI（人工知能）との連携を推進するためのIT投資が大きく伸びていく。

(注1)「Fintech（フィンテック）」とは、金融（Finance）とテクノロジー（Technology）を掛け合わせた造語で情報技術（IT）を駆使して金融サービスを生み出したり、見直したりする動きのこと。
 (注2)「ブロックチェーン」とは、分散型台帳技術のことであり、分散型のピアツーピア方式であるネットワークを基礎とする技術。FinTechなどのビジネスで利用される取引データをブロックと呼ぶデータに保存し、ネットワークに参加するコンピュータ同士で相互利用する仕組み。特定の管理組織を持たない事が特徴。
 (注3)「RPA」とは、(Robotic Process Automation) の略でこれまで人間のみが処理可能とされていた高度な作業を、人間に代わって処理できる、AI・ロボット技術を活用したオペレーション自動化の仕組みのこと。RPAにより定型業務を自動で大量に処理することで、社員の稼働時間を減らすことができ、「働き方改革」にも繋がる注目されている。
 (注4)「PCI DSS」はEuropay,MasterCard,VISA protocolの略で、クレジットカード仕様の1つ。EuroPay（ユーロペイ）、Mastercard International（マスターカード・インターナショナル）、ならびにVisa International（ビザ・インターナショナル）の間で合意したICカードの統一規格のこと。
 (注5)「PCI DSS（Payment Card Industry Data Security Standards）」とは、加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド5社（American Express、Discover、JCB、MasterCard、VISA）が共同で設立したPCI SSC（Payment Card Industry Security Standards Council）によって運用、管理されている。
 (注6)「3Dセキュア」とは、クレジットカードによるネットショッピングの決済時に利用される本人認証サービスの一つのこと。3Dとは3つの領域（ドメイン）のことを指しカード発行会社がイシュー領域において、カードホルダを承認し、加盟店契約カード会社はアクワイアラ領域で加盟店を承認する。その中間的な相互運用領域が取引データの受渡を行い認証完了をするという仕組みであり、Visa、MasterCard、JCBが推進している。
 (注7)「MVNO（Mobile Virtual Network Operator）」とは、仮想移動体通信事業者つまり、無線通信回線設備を開発・運用せずに、自社ブランドで移動体通信サービスを行う事業者のこと。総務省による定義では、「MNOの提供する移動体通信サービスを利用して又はMNOと接続して、移動体通信サービスを提供する電気通信事業者であって、当該移動体通信サービスに係る無線局（基地局）を自ら開設しておらずかつ運用をしていない者」とあり、日本においてはNTTドコモ、KDDI、ソフトバンク等の大手通信事業者以外という意味合いが強い。
 (注8)「ARPU（Average Revenue Per User）」は、月間電気通信事業収入のこと。通信事業における、加入者一人あたりの月間売上高。
 (注9)「IoT（Internet of Things）」とは、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行う仕組みのこと。

環境認識

1 クラウドサービスのニーズの高まり

単独のクラウドサービスの利用だけではなく、クラウドサービスを連携させた利用形態など、企業のクラウドの利用方法が多様化しています。更に、IoTやAIシステム向けのクラウドサービスが始まりつつあり、今後のクラウドサービスへのニーズが増大しています。

2 IoTの活用

業種・業界を問わない、様々な企業がIoTへのIT投資に意欲的になっており、業務効率化やコスト削減を目的としたIoTの利用から、IoTを活用した新しいビジネスの創出にステージが変わりつつあります。今後は、IoTによって収集したビッグデータの分析・解析にAIを活用するなど考えられます。

3 自動車環境の更なる進化- 自動運転の高度化

2018年には、レベル3の市販車両が登場し、レベル3の自動運転向け地図の開発も始まります。また、次世代コックピットやスマートミラーなどの既存機能のスマート化や、車載センサーがクラウドに接続されるコネクテッドカーの進化も予想され、自動車を取り巻く環境が劇的に変化を遂げると考えられます。

4 FinTechの実用化

個人のネット決済や口座管理などの利用から、金融機関がサービスする、国内外送金システムへの活用などに、利用の範囲が広がりました。今後はブロックチェーンを核にした様々な業界・業務向けのサービスや、仮想通貨を用いた新たな資金調達手段であるICOなどの新しいサービスが生まれようとしています。

5 AI利用の本格化

機械学習をベースとした、クラウド型AIやAIスピーカーが個人向けに各社からリリースされ、AIの認知度が高まってきました。今後は、推論型の本格的なAIが企業のサービスに組み込まれたり、働き方改革の実現に向けてAIを活用したRPAの導入が始まる可能性があります。

基本方針

1 クラウドサービスの強化・推進

機能強化と共にユーザーインターフェイスの刷新を図り、コラボレーションサービスに進化を遂げた「Fleekdrive」、「Fleekform」を核に、他のサービスとの連携やAIを活用した新たなサービスの創出を行います。また、海外進出を視野に入れた体制の強化・推進を図ります。

2 IoTの取り組み強化

IoT推進室が中心となり、グループが持っているセンサーを利用したサービスを組み合わせ、ソリューションを創出していきます。また、「いまイルモ」・「TUNNEL EYE」などの既存ソリューションについても、拡販に向けた活動を強化します。

3 自動運転の取り組み強化

資本業務提携により、グループ会社を中心とした自動車業界への支援体制を更に強化し、提携によるシナジー効果を最大限にする方針です。また、更なる飛躍を目的に、グループ全体の管理体制を強化し、収益力向上を目指します。

4 FinTechの取り組み推進

FinTech関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンやバーチャルカレンシーに関する開発案件へ参画を開始しています。まずは銀行業務向けが主な取り組みとなりますが、今後は他の金融分野での取り組みも視野に入れた活動を行っていきます。

5 AIの取り組み推進

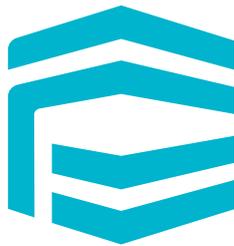
資本参加により、AIのサービス化が可能となりました。自社開発のクラウドサービスとのシナジーや、これまでのユーザーに対するAI活用の提案などを行っていく予定です。

2017 年度における各種施策の成果です。

今後も新たな成長分野に向けた積極的な投資を行い、企業価値向上に努めていきたいと考えています。

1 クラウドサービス「Fleekdrive、Fleekform」のリニューアル

これまで「CloudSharedOffice」(略称:CSO) と呼称し、サービスを行っていたクラウドサービスを、機能拡張及びユーザーインターフェイスの見直しを契機に、3月6日付けで全面リニューアルを実施しました。リニューアルに伴い、サービス名称も変更。コンテンツ管理サービスは「Fleekdrive」に、クラウド帳票サービスは、「Fleekform」となりました。今回の機能拡張の目玉は、クラウド上の同じファイルをブラウザ上で同時に編集できる『ファイル・コラボレーション』で、この機能により「Fleekdrive」は、テレワーク・モバイルワーク・ワークスタイルを問わない、新しいファイル・コラボレーションプラットフォームへと進化しています。この進化もあり、過去2年に渡り「ベスト海外展開賞」を受賞している ASPIC 主催の「第 11 回 ASPIC IoT・クラウドアワード 2017」において、「委員会賞」を受賞しました。これらをテコに、競合サービスとの差別化を図る事が可能となり、販売に拍車を掛ける計画です。



Fleekdrive



Fleekform

2 自動運転等の次世代車載システム分野の開発で、豊田通商(株)と資本業務提携

5月17日付けで、豊田通商(株)と資本業務提携を締結。豊田通商の出資比率は1.0%。今回の資本業務提携は、グループ会社である(株)エクスマーシオンを始めとする、ソルクシーズグループが持つ専門性を活かしたICTソリューションの開発力と、豊田通商(株)の持つグローバルネットワークと新規サービスの開発・構築・事業化への取り組みを組み合わせることにより、トヨタグループの次世代自動車開発を推進していくものです。この提携は、今後益々技術革新が進む自動車業界の中で、豊田通商グループとしての高付加価値・高品質なソフトウェアソリューションを顧客に対して継続的に提供する事も目的の一つとして挙げられており、当社は、その取り組みの中のコアパートナーとして位置付けられています。当社グループの(株)エクスマーシオンはトヨタグループと従来より取引関係がありましたが、自動運転技術の開発が世界的規模で加速化するなかで、その関係をより強固なものにすることで取引拡大に繋げていくことが狙いです。また、(株)エクスマーシオンは、自動車業界だけではなく、農業機械、建設機械にも広がりを見せつつある、自動運転関連の技術開発を背景とした旺盛な需要に対応するため、コンサルタントの増員に向けた採用活動や人材教育を強化することにより、業績拡大を図る計画です。今回の提携は、(株)エクスマーシオン以外の当社グループ会社との取引拡大も視野に入れており、具体的には(株)イー・アイ・ソルが得意とする組込・制御・計測分野の知見を活かした案件の取り込みが進んでおります。

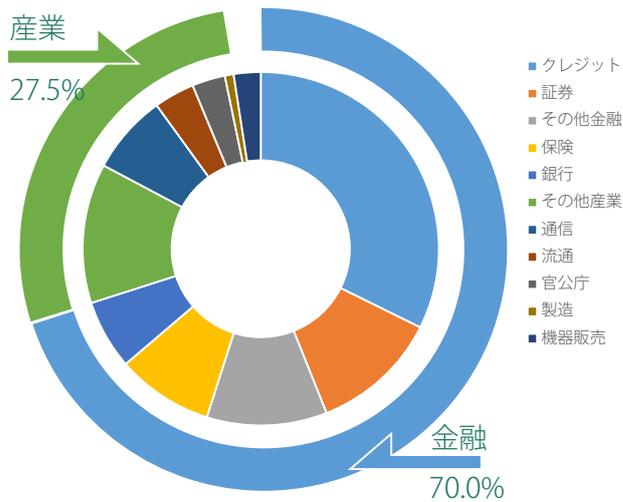
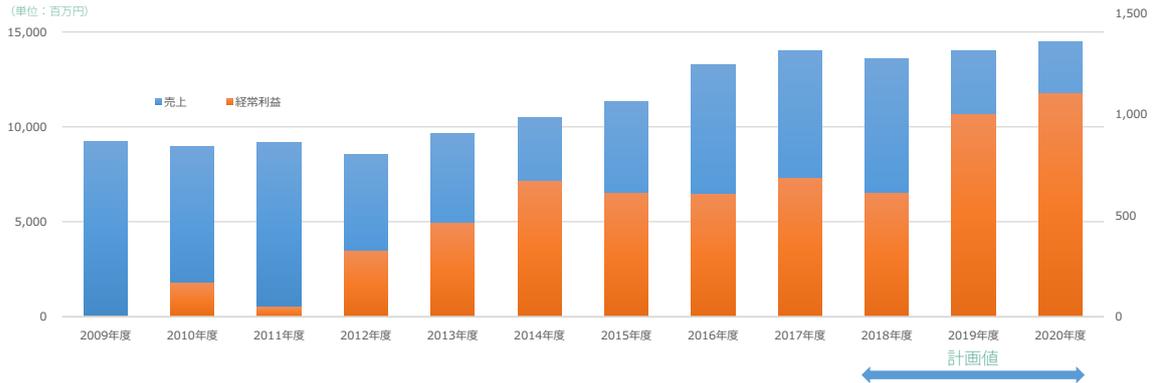
3 F i n T e c h分野でS B Iホールディングス(株)に技術協力開始

5月24日付でSBIグループが進めるF i n T e c h分野におけるシステム構築に向けて技術協力することを合意しました。F i n T e c hはブロックチェーン技術などを中核に、金融機関やベンチャー企業において商用利用に向けた動きが加速しており、今後の市場の拡大が見込まれます。今回の合意により、ブロックチェーン・分散台帳技術などを用いた国内外の送金システム等をSBI Ripple Asia (株)とSBI FinTech Incubation (株)が地方銀行等に導入する際に当社グループが開発支援を行うなど、受託開発案件の獲得が図れることが期待できます。更に、ブロックチェーン・分散台帳技術を用いた仮想通貨の取引所運営事業もSBIグループであるSBIバーチャル・カレンシーズ(株)が計画しており、このシステム構築に関しても支援する事が決まりました。また、F i n T e c hは、銀行だけではなく、証券やクレジットの分野でもブロックチェーン等の活用が考えられ、SBIグループの他の金融系グループ会社においてもF i n T e c hの導入に伴う開発案件の需要も考えられます。また、今回の合意とほぼ同時期に、国内におけるブロックチェーンの普及啓発、研究開発推進、関連投資の促進および海外ブロックチェーン団体との連携などを目的に設立された「一般社団法人 ブロックチェーン推進協会」に入会し、それらを通してブロックチェーンにおける、先取的な情報収集と技術力向上を計っていきます。一方、開発案件の獲得に伴い人材の枯渇が予想されるため、技術協力の合意に先駆けて、北海道の開発会社であるニューイング・ソフト(株)と資本業務提携を締結しました。同社は、F i n T e c hの要素技術であるブロックチェーン技術について、北海道におけるブランディングを確立する活動「ブロックチェーン 北海道イノベーションプログラム」に賛同し、「テクニカルパートナー」として同プログラムに参加、北海道におけるブロックチェーン技術者の育成・ビジネス活用の検討を行っており、今後の事業活動を推進するうえで、事業面での協業関係を構築し、人材確保が期待できます。

4 自動運転向けOS「Autoware」を開発支援し、A I技術を保有する(株)アックスに資本参加

6月14日付で(株)アックスの株式を14%取得。(株)アックスは、UNIXやネットワークを得意としており、組込機器用のOSや基本ソフトの開発実績を挙げていました。最近ではその様な技術力を背景に、自動運転関連の技術開発を手掛け、自動運転用基本OSである「Autoware」の開発サポートやコンサルティング、自動運転等に必要不可欠となるA I技術の開発などの成果を挙げています。「Autoware」は、自動運転車の開発ベンチャーや、自動運転車向けの制御チップメーカーなどが採用しており、今後の利用拡大に期待が持てます。当社では、グループ会社の(株)エクスマーションや(株)イー・アイ・ソルが自動運転関連の開発支援を行っていますので、将来的にはシナジーが見込めるものと考えています。また、(株)アックスグループは、人工知能の研究開発を進めており、10月2日付で(株)アックスの子会社であるたけおかラボ(株)がA I分野において、ルールセットを選択可能な推論エンジンを有するプログラムについて特許査定を取得しました。これらの知見を今後は当社の顧客に対してA Iソリューションとして提案し、また、当社クラウドサービスの「Fleekdrive」、「Fleekform」に活用する事も視野に、A I分野においても事業を推進する計画です。

1 安定的な経営基盤



継続的な増収増益

サブプライムローン問題や大震災などを起因とする経済不況を乗り越え、増収増益を継続

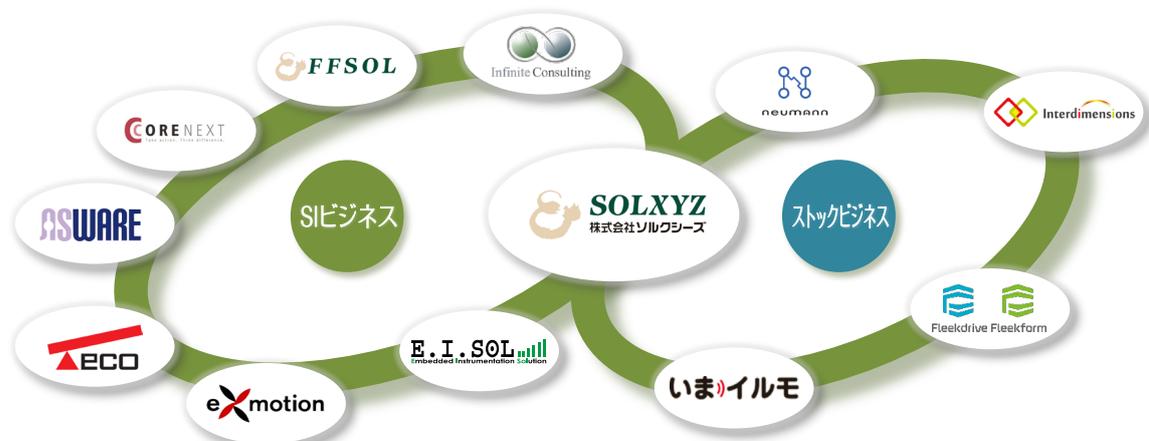
強固な顧客基盤

直接ご支援させて頂いている金融業界のお客様を主軸に、各方面のお客様とお取引を長年に亘り継続

2 多彩なグループ構成

SIビジネスとストックビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援

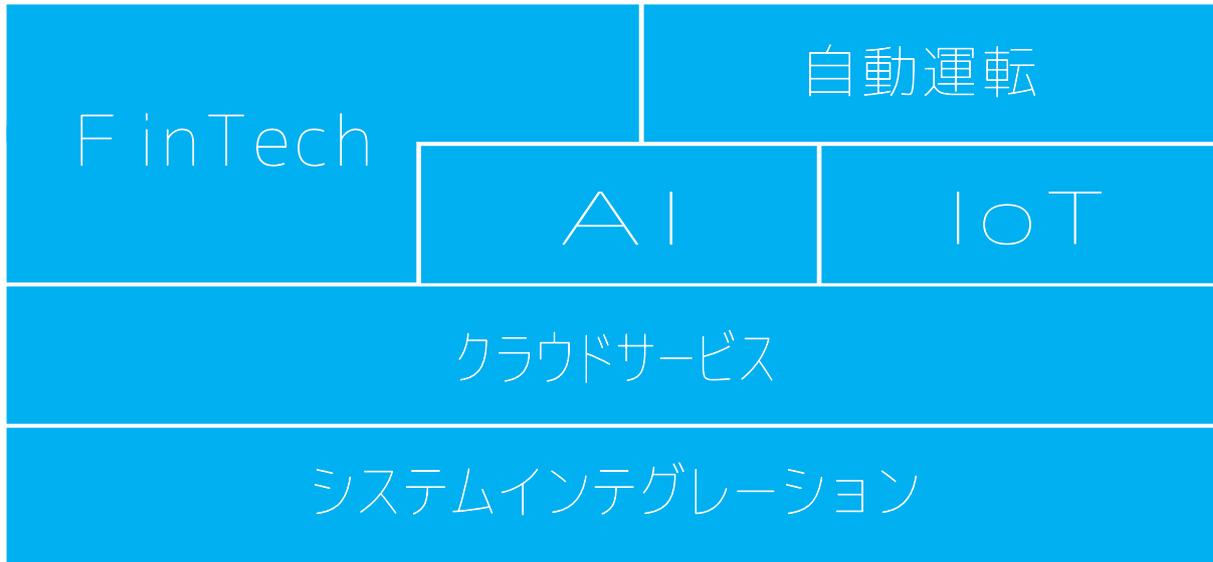
システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応



Infinite Consulting システム企画・提案	CORENEXT 証券バイサイド向けシステム構築	ECO WEBプロモーション支援	E.I.SOL 組込系ソリューション	neumann 自動車教習所向けソリューション開発・販売	Fleekdrive Fleekform クラウドサービス
FFSOL 銀行向けシステム構築	ASWARE ICTインフラ設計・構築	eXmotion 組込系コンサルティング	SOLXYZ 全方面的システム構築	Interdimensions 映像・音響設計、デジタルサイネージ	いまイルモ 見守り支援システム

3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4 3つの成長戦略により業績向上



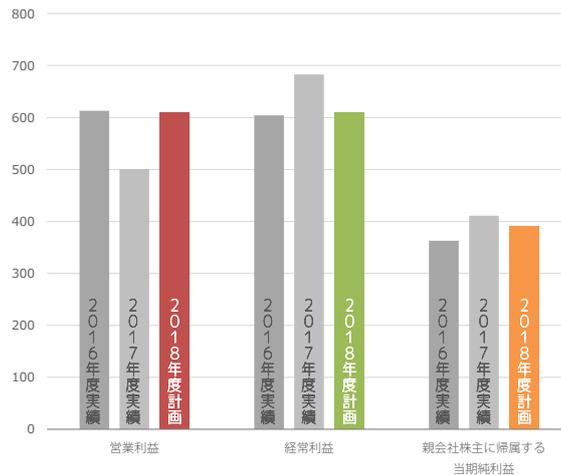
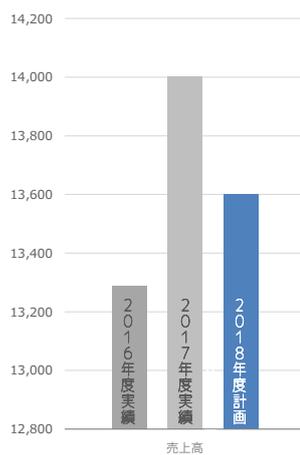
2018年度業績予想(連結)

2018 年度連結業績は、2017 年度に発生したプロジェクト遅延の影響が残る見込みであり、2018 年度連結業績予想は、2017 年度実績に比べ、低い予想となっております。

【通期】

(金額:百万円)

	2016 年度実績		2017 年度実績		2018 年度計画			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率	
売上高	13,288	100.0%	14,001	100.0%	13,600	100.0%	△ 2.9%	
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発	11,747	88.4%	12,313	87.9%	11,387	83.7%	△ 7.5%
	ソリューション	1,216	9.2%	1,379	9.9%	1,846	13.6%	33.8%
デジタルサイネージ事業	324	2.4%	307	2.2%	366	2.7%	18.9%	
売上原価	10,831	81.5%	11,512	82.2%	10,800	79.4%	△ 6.2%	
売上総利益	2,457	18.5%	2,489	17.8%	2,800	20.6%	12.5%	
販売管理費	1,843	13.9%	1,987	14.2%	2,190	16.1%	10.2%	
営業利益	613	4.6%	501	3.6%	610	4.5%	21.7%	
経常利益	604	4.5%	683	4.9%	610	4.5%	△ 10.8%	
親会社株主に帰属する当期純利益	363	2.7%	411	2.9%	390	2.9%	△ 5.1%	



【中間期】

(金額:百万円)

	2016 年度 中間期実績		2017 年度 中間期実績		2018 年度 中間期計画			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前年同期比伸び率	
売上高	6,289	100.0%	7,009	100.0%	6,500	100.0%	△ 7.3%	
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発	5,611	88.4%	6,259	89.3%	5,550	85.4%	△ 11.3%
	ソリューション	530	7.8%	605	8.6%	781	12.0%	29.0%
デジタルサイネージ事業	148	3.8%	145	2.1%	169	2.6%	16.5%	
売上原価	5,107	79.5%	5,753	82.1%	5,200	80.0%	△ 9.6%	
売上総利益	1,182	20.5%	1,256	17.9%	1,300	20.0%	3.5%	
販売管理費	910	15.2%	1,022	14.6%	1,100	16.9%	7.6%	
営業利益	272	5.7%	234	3.3%	200	3.1%	△ 14.7%	
経常利益	225	5.7%	393	5.6%	200	3.1%	△ 49.2%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	99	2.2%	239	3.4%	120	1.8%	△ 49.8%	

(注) 売上高のセグメントについては、P 2 をご参照下さい。

中期計画

中期計画については毎年見直し（ローリング）を行う方針に則り、最近の業績動向や経営環境の変化等を踏まえ、2018年から2020年までの見直しを行いました。今後も、経営環境の変化が予想されることを踏まえこうした変化に適切に対応するため、中期計画については毎年見直し（ローリング）を行っていく予定です。

尚、今回予想の中期計画は、2018年度業績予想にも記載の通り、2017年度に発生したプロジェクト遅延の影響が残る見通しとなっており、2018年度の計画が低いものとなっておりますが、2019年度計画は、平成28年12月期短信補足資料にて公表した中期計画をキャッチアップする計画となっております。

【中期計画の基本方針】

1 経営基盤の強化

既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なフィージビリティスタディーとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。

2 本業であるSIビジネスの競争力強化

業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。オフショア・ニアショア開発の積極的利用による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリットの共有化を推進する。

3 ストック型ビジネスの強化・拡大

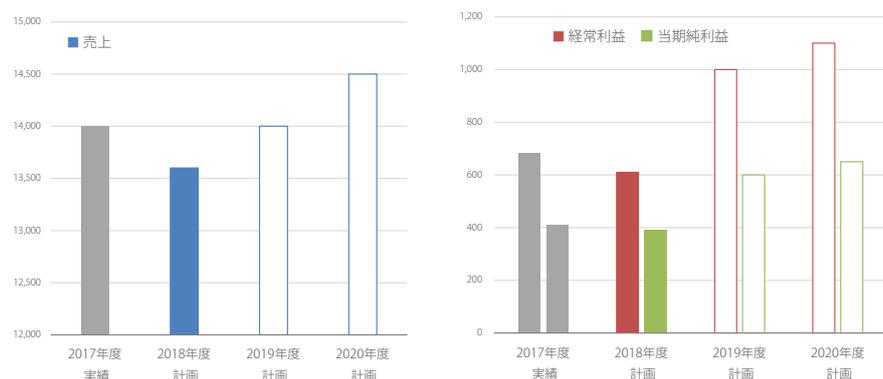
クラウドサービス「Fleekdrive」・「Fleekform」や、IoTによる見守りサービス「いまイルモ」、マイナンバー対応ソリューション「マイコレキーパー」などについては、引き続き強化・推進し、事業基盤の強化と収益安定化に向けて注力していく。最終的にはSIビジネスと並ぶ収益の柱として育て、利益比率で50:50にする。クラウド利用など、ICT市場における利用形態の変化に対応し、グループの持つソリューションの更なる拡大について、継続的に推進する。

4 海外マーケットの開拓

海外マーケットに対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなストック型ビジネスとして拡大する。特に成長著しいASEANマーケットに対して、グループの持つ製品・サービスの展開を図るべく、推進する。

【連結中期計画の売上高・利益目標】

(単位：百万円)		(単位：百万円)		
	2017年度 (実績)	2018年度 (計画)	2019年度 (計画)	2020年度 (計画)
売上高	14,001	13,600	14,000	14,500
(経常利益率)	(4.9%)	(4.5%)	(7.1%)	(7.6%)
経常利益	683	610	1,000	1,100
親会社株主に帰属する 当期純利益	411	390	600	650



【個別】

(単位：人)

	2015 年 12 月期		2016 年 12 月期		2017 年 12 月期	
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)
全従業員	484	480	489	480	495	491
内 女性	70	69	73	69	72	70
事業本部 (技術)	416	419	429	423	441	436
営業本部	21	19	19	17	13	13
経営企画、管理本部他	47	42	41	40	41	42
平均年齢 (歳)		41.7		41.8		41.8
平均勤続年数 (年)	—	12.3	—	12.7	—	12.9
平均年収 (万円)		572		597		588
新卒採用人数	(中間期)	5	—	10	—	18
初任給 (千円/月)		215		215		215

【連結】

(単位：人)

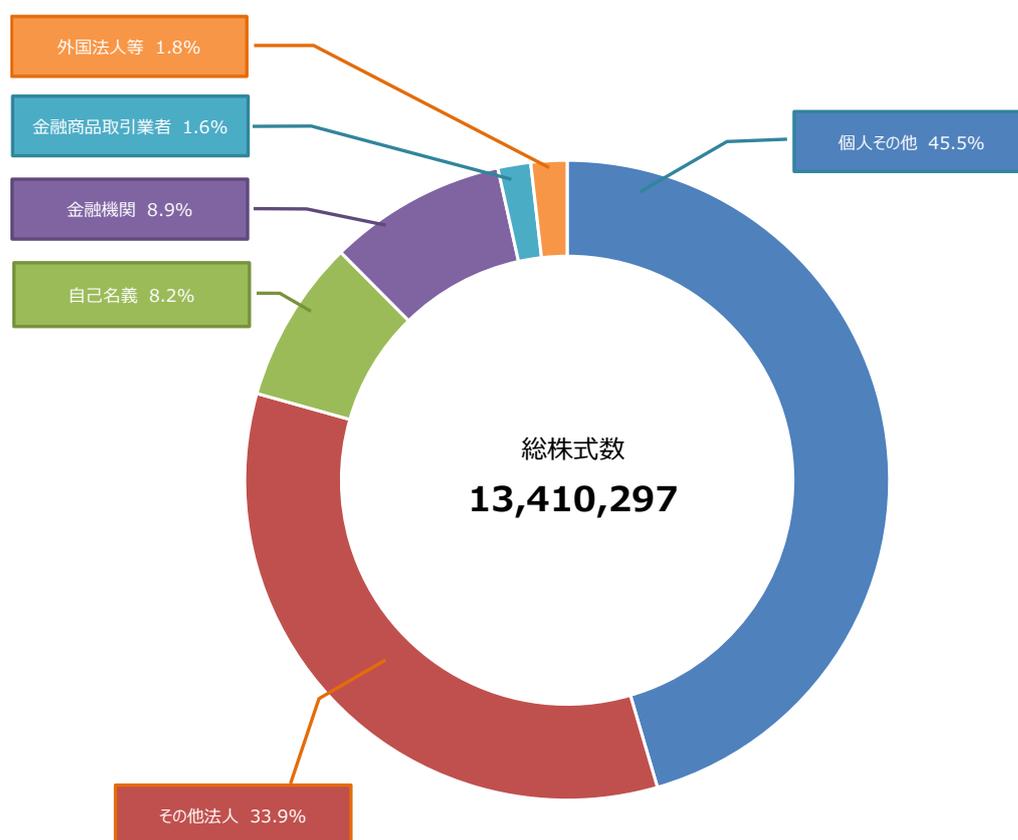
	2015 年 12 月期		2016 年 12 月期		2017 年 12 月期	
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)
全従業員	679	677	693	683	723	710
事業本部 (技術)	586	592	607	599	636	624
営業本部	39	34	35	34	32	33
経営企画、管理本部 他	54	51	51	50	55	53

【大株主の状況】

平成 29 年 12 月 31 日現在

氏名 又は 名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 数に対する割合 (%)
SBI ホールディングス(株)	2,150	16.0%
(株)ビット・エイ	1,320	9.8%
自社株	1,105	8.2%
長尾章	559	4.2%
(株)ヤクルト本社	530	4.0%
日本証券金融(株)	332	2.5%
従業員持株会	261	2.0%
(株)トラストシステム	201	1.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	162	1.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 5)	142	1.1%
豊田通商(株)	134	1.0%
その他	6,510	48.5%
計	13,410	100.0%

【所有者別の状況 (主体別所有者株式数)】



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<http://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。



SOLXYZ

究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという
願いを込めた社名です。私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指します。

<http://www.solxyz.co.jp>